

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 朗

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 上村昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1860

【事務連絡者氏名】 経理部長 上村昌広

【縦覧に供する場所】 ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,672	9,624	20,298
経常利益 (百万円)	938	835	2,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	651	557	1,402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	528	533	1,286
純資産額 (百万円)	15,254	16,129	16,012
総資産額 (百万円)	21,201	22,291	22,514
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	141.33	121.02	304.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.9	72.4	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156	1,760	715
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	186	136	350
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	418	472	516
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,149	6,594	5,446

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.02	71.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな回復基調で推移したものの、輸出を中心に弱さが残り、通商問題を巡る緊張や海外経済の先行きが懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループと関連が深い建設業界におきましては、住宅建設は概ね横ばいとなっており、公共投資は底堅さが増しているものの、競争の激化や人手不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、96億24百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間においても徹底したコスト管理及び生産性の向上に努めてまいりましたが、営業利益は8億7百万円(前年同期比7.8%減)、経常利益は8億35百万円(前年同期比11.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億57百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材及び壁装材が売上増となりましたが、輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材が売上増となりましたが、フィルム基材は売上減となりました。

この結果、売上高は94億44百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は6億70百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は1億80百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は1億36百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より2億23百万円減少し、222億91百万円となりました。その主な原因といたしましては、現金及び預金が11億47百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億75百万円、電子記録債権が5億26百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より3億40百万円減少し、61億61百万円となりました。その主な原因といたしましては、設備関係支払手形が48百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億24百万円、電子記録債務が90百万円、未払法人税等が55百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より1億17百万円増加し、161億29百万円となりました。その主な原因といたしましては、為替換算調整勘定が20百万円減少したものの、利益剰余金が1億42百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億47百万円増加し、65億94百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億60百万円(前年同四半期収入1億56百万円)となりました。これは主に仕入債務の減少及び法人税等の支払がありました。売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億36百万円(前年同四半期支出1億86百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億72百万円(前年同四半期支出4億18百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億79百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,625,309	4,625,309	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株です。
計	4,625,309	4,625,309		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		4,625,309		5,007		4,120

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	1,757	38.13
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	568	12.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	211	4.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	162	3.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	91	1.97
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	66	1.44
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	65	1.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	53	1.15
ロンプ持株会	東京都墨田区緑4丁目15番3号	40	0.88
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	40	0.87
計		3,057	66.33

(注) 2019年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が2019年7月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	211	4.57
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	41	0.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 15,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,583,300	45,833	
単元未満株式 (注)2	普通株式 26,509		
発行済株式総数	4,625,309		
総株主の議決権		45,833	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の15,500株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式50株及び当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	15,500		15,500	0.33
計		15,500		15,500	0.33

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式50株及び当社所有の自己株式36株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,446	6,594
受取手形及び売掛金	5,584	4,809
電子記録債権	1,504	977
商品及び製品	2,361	2,306
仕掛品	246	302
原材料及び貯蔵品	627	632
その他	120	50
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	15,887	15,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,445	9,426
機械装置及び運搬具	8,992	9,018
工具、器具及び備品	3,653	3,657
土地	2,419	2,419
リース資産	269	269
建設仮勘定	22	48
減価償却累計額	19,392	19,481
有形固定資産合計	5,411	5,358
無形固定資産		
その他	88	86
無形固定資産合計	88	86
投資その他の資産		
投資有価証券	923	907
繰延税金資産	151	133
その他	69	152
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	1,127	1,176
固定資産合計	6,627	6,622
資産合計	22,514	22,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308	2,084
電子記録債務	893	803
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	52	1
リース債務	12	18
賞与引当金	299	294
設備関係支払手形	33	82
未払法人税等	284	228
その他	900	916
流動負債合計	4,964	4,609
固定負債		
リース債務	291	275
預り保証金	1,166	1,193
退職給付に係る負債	80	82
固定負債合計	1,538	1,552
負債合計	6,502	6,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,121	4,121
利益剰余金	6,500	6,642
自己株式	25	26
株主資本合計	15,603	15,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	428
為替換算調整勘定	24	44
その他の包括利益累計額合計	408	383
純資産合計	16,012	16,129
負債純資産合計	22,514	22,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	9,672	9,624
売上原価	5,877	5,851
売上総利益	3,795	3,772
販売費及び一般管理費	2,919	2,964
営業利益	875	807
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	18
不動産賃貸料	18	18
為替差益	21	-
その他	13	9
営業外収益合計	71	46
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	4	3
為替差損	-	11
その他	0	-
営業外費用合計	8	18
経常利益	938	835
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	3	29
特別損失合計	5	29
税金等調整前四半期純利益	934	808
法人税、住民税及び事業税	257	232
法人税等調整額	25	18
法人税等合計	282	250
四半期純利益	651	557
親会社株主に帰属する四半期純利益	651	557

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	651	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	3
為替換算調整勘定	20	20
その他の包括利益合計	123	24
四半期包括利益	528	533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528	533

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	934	808
減価償却費	183	209
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	46	4
受取利息及び受取配当金	18	18
支払利息	3	2
有形固定資産除却損	3	29
有形固定資産売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	705	1,297
たな卸資産の増減額(は増加)	127	25
仕入債務の増減額(は減少)	1,038	319
その他	182	52
小計	417	2,029
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	276	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162	114
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	23	8
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	13
貸付金の回収による収入	-	0
その他	0	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	186	136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	96	50
リース債務の返済による支出	-	9
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	321	412
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	472
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457	1,147
現金及び現金同等物の期首残高	5,607	5,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,149	6,594

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び賞与	752百万円	753百万円
賞与引当金繰入額	184百万円	182百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える 定期預金等	5,149百万円 百万円	6,594百万円 百万円
現金及び現金同等物	5,149百万円	6,594百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	322	70.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	414	90.00	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,484	188	9,672		9,672
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,484	188	9,672		9,672
セグメント利益	732	142	875		875

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,444	180	9,624		9,624
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,444	180	9,624		9,624
セグメント利益	670	136	807		807

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	141.33円	121.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	651	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	651	557
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,610	4,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

ロンシール工業株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	幸	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	裕	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。